



自治会町内会への支援について質す

第3回市会定例会の会期中における令和4年度決算審査(9月29日～10月19日)において、自民党を代表し市民局が取り組む事業のうち、個人情報保護行政の現状や犯罪被害者への支援、自治会町内会支援、ブランド向上による区づくりの推進について質疑を行いました。今号では自治会町内会に対する支援事業を取り上げてご報告します。

《令和4年度市民局決算審査より》

質問 私が市議に初当選した平成19年、市内の自治会町内会の加入率は79.4%だったが、令和4年には68.8%まで低下。要因としては特に高齢化や担い手不足があげられる。加入率向上に向けては役員の負担軽減や若い世代の参画を促す取組みが重要。負担軽減ではこれまで時間と労力をかけてきた作業をデジタル化していくことが考えられる。ただし、役員の多くは高齢の方々であることからデジタル化に向けては様々な支援が必要となる。磯子区ではデジタル化支援事業を重点事業と捉え実施しているが、市民局としての取り組みを伺う。

答弁 令和5年度から、モデル事業として自治会町内会DX応援事業を実施し、回覧板のデジタル化や会費のキャッシュレス決済導入にかかる経費の補助を行っている。また、自治会町内会向けの「デジタル化の手引き」を作成するなどして区役所や事業者等とも連携しながら支援している。

質問 若い世代の参画の具体例として磯子区内の中学校で「ボランティア部」が組織され部活動の一環として、生徒たちが積極的に地域活動を担う取り組みがある。こうした地域連携に対する支援を行うべきと考えるが見解を伺う。

答弁 自治会町内会と様々な団体が連携し地域の課題解決に取り組むことは重要。これまでも区役所とともに取り組んできたが、今後も地域のニーズをきめ細かく捉え、自治会町内会を中心とした地域連携が進むようしっかりと対応していく。

質問 地域課題が複雑多様化する中で、自治会町内会に求められる役割はますます重要になっていることから、本市としてしっかりと支援していくことが重要と考えるが副市長の見解を伺う。

答弁 地域課題を解決していくには地域をよく知る住民の取り組みは大変重要。その要となって地域運営を担う自治会町内会を支援していくため、区役所における地域支援機能の充実を図っていく。あわせて、行政からの依頼事項の見直しや、デジタル化などによる内部事務の負担軽減、担い手のすそ野の拡大・育成にも取り組む。少子高齢化と人口減少が進む中、行政の大切なパートナーである自治会町内会をしっかりと支援していく。

質問 市民局では区役所や市民利用施設のLED化をはじめとした脱炭素への取り組みを進めているが、地域住民にとって一番身近な自治会町内会館における脱炭素の取り組みは、その効果を伝える機会となる。自治会町内会館の整備における脱炭素の取組は。

答弁 会館整備費助成事業において、会館のLED化、省エネエアコンの設置などの修繕費等に補助を行っている。また、建築局では「集会所エコリノベーション補助制度」を創設して対応している。

質問 私が副会長兼環境部長を務める地元自治会では、会館の屋根に太陽光パネルを設置できなさが検討を進めたが本市の補助制度とかみ合わず、実現には至らなかった。再エネの整備は、身近な施設で災害等の停電時などに電源が確保できるなどメリットも多く、脱炭素に向けた機運醸成にもつながるはず。自治会町内会間に太陽光パネルを設置するための補助メニューを創設すべきと考えるが見解を伺う。

答弁 脱炭素の取組のひとつとして市民に一番身近な自治会町内会館に太陽光パネルを設置することは、発電量が見える化されるなどその効果が体感でき、災害時の利活用にもつながるものとする。他局とも連携しながら、既存の自治会町内会館整備費補助事業の対象として検討していく。

自治会町内会に対する行政支援については、今年の選挙戦においても訴えてまいりました。磯子区内の各地域でも創意工夫を凝らして自治会町内会の活性化に取り組んでいます。横浜市議に当選する以前から、地域活動に参加してきた経験を活かし、引き続き地域目線を大切にして、皆さんと力を合わせて自治会町内会支援に積極的に取り組んでまいります。